

令和3年度における補助金の見直し検討状況

令和4年1月

政策経営部

目 次

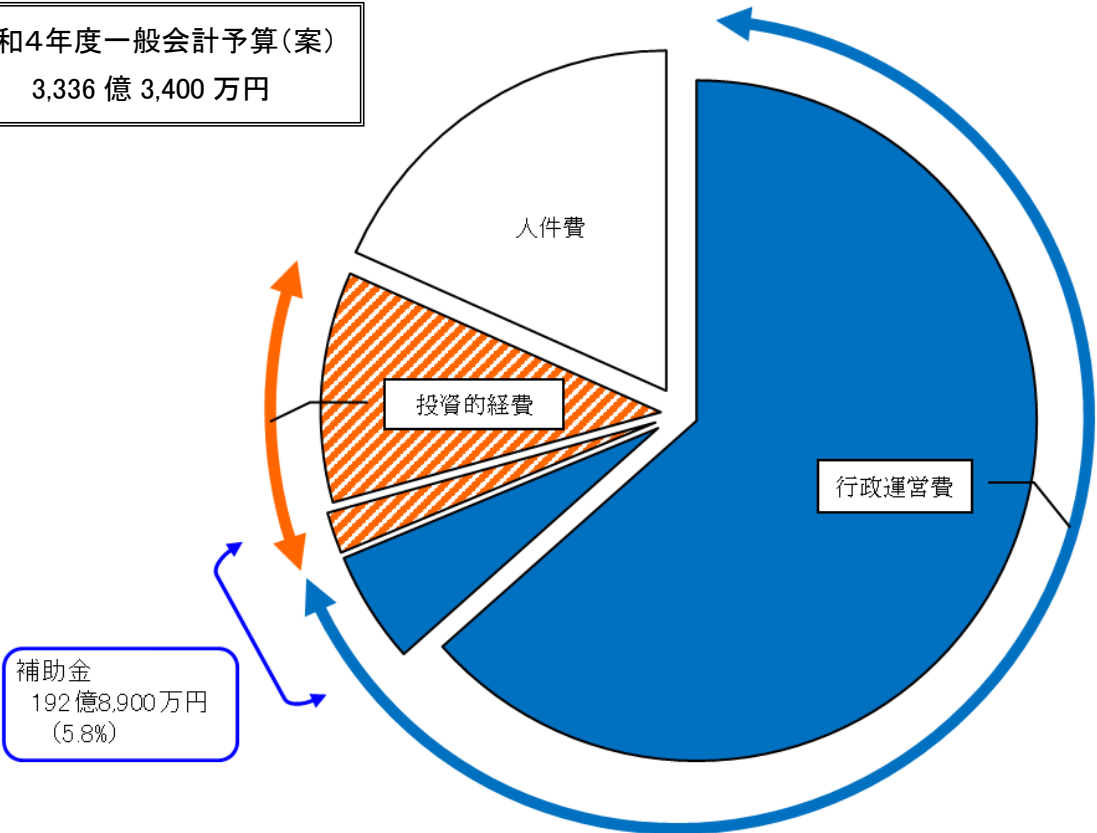
1. 令和4年度当初予算（案）における補助金の状況	1
2. 補助金の見直し検討状況	4
【令和3年度における補助金見直し検討状況】	
（1）交付基準等の変更	
①補助対象範囲の見直し	6
②制度改正等への対応	10
③対象の整理・明確化	14
（2）廃止	
令和3年度末までに廃止のもの	18
（3）新設	
①令和3年度末までに新設のもの	21
②令和4年度に新設予定のもの	23
（4）継続	
検討の結果、継続とした制度（見直しサイクルに該当のもの）	25
補助金の見直し等に係るガイドライン	33

* 本資料中の所管名は、令和3年度の組織名称（略称）です。

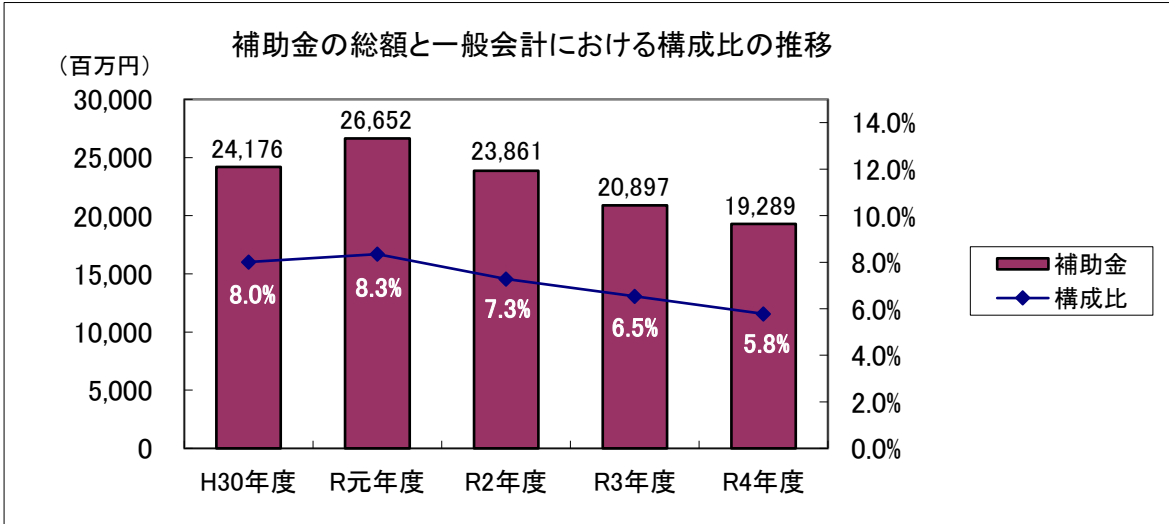
1. 令和4年度当初予算（案）における補助金の状況

令和4年度当初予算（案）における補助金の件数は、（仮称）地域密着型サービス事業所宿舍借り上げ支援事業補助金の新設など、令和4年度新設予定の8件を含め、331件となりました。また、予算額では前年度比で△7.7%、△16億800万円減の192億8,900万円となりました。これは、認可保育所設置促進・サービス向上支援事業等にかかる補助金が減となったことなどによるものです。

令和4年度一般会計予算(案)
3,336億3,400万円



補助金
192億8,900万円
(5.8%)



○ 一般会計歳出予算（補助金）一覧（款別）

（単位：千円）

款	令和3年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額 (案)	構成比	増減額	増減率
総務費	2,577,872	12.3%	2,661,947	13.8%	84,075	3.3%
民生費	14,741,509	70.5%	12,761,422	66.2%	△1,980,087	△13.4%
環境費	57,572	0.3%	76,386	0.4%	18,814	32.7%
衛生費	274,303	1.3%	509,112	2.6%	234,809	85.6%
産業経済費	1,662,991	8.0%	1,829,342	9.5%	166,351	10.0%
土木費	1,543,480	7.4%	1,410,370	7.3%	△133,110	△8.6%
教育費	39,408	0.2%	40,516	0.2%	1,108	2.8%
合計	20,897,135		19,289,095		△1,608,040	△7.7%

○ 事業別の主な増減額（前年度当初予算比）

【減要素】

- ・ 認可保育所設置促進・サービス向上支援事業補助金
0 円（△1,312,581 千円）
- ・ 地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金
401,404 千円（△480,129 千円）
- ・ 認証保育所運営費等補助金
1,826,501 千円（△187,585 千円）

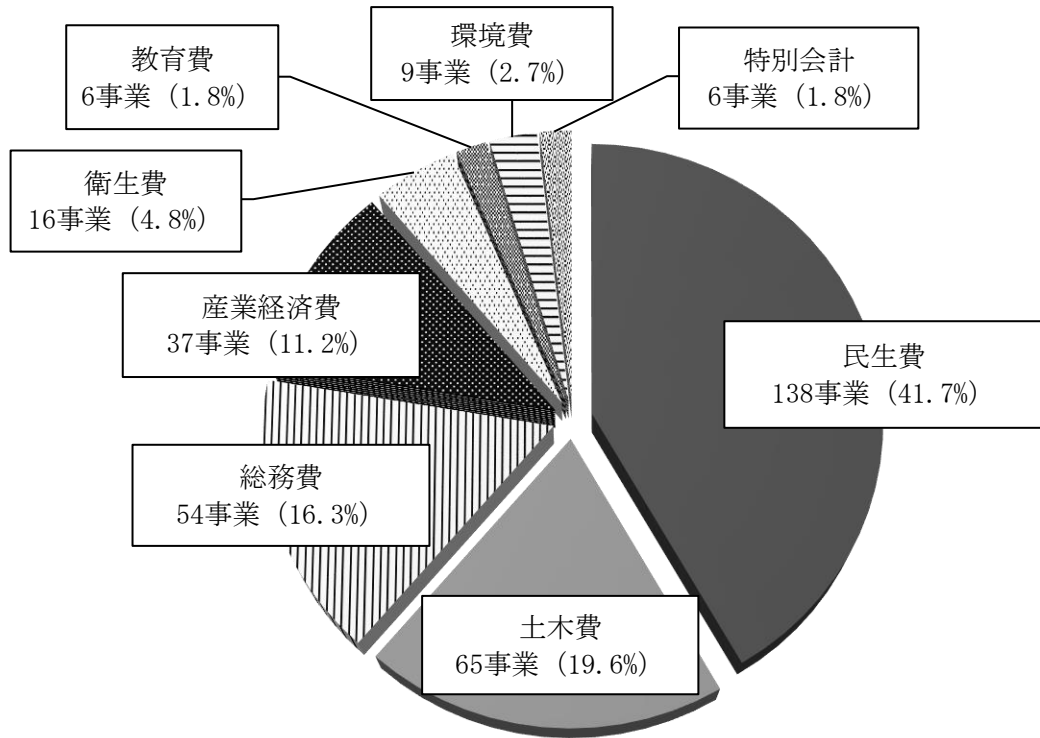
【増要素】

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応医療機関等支援事業補助金
210,930 千円（+210,930 千円）
- ・ 地域通貨普及拡大事業補助金
164,270 千円（+164,270 千円）

○ 補助金の款別事業数内訳・財源別事業数内訳

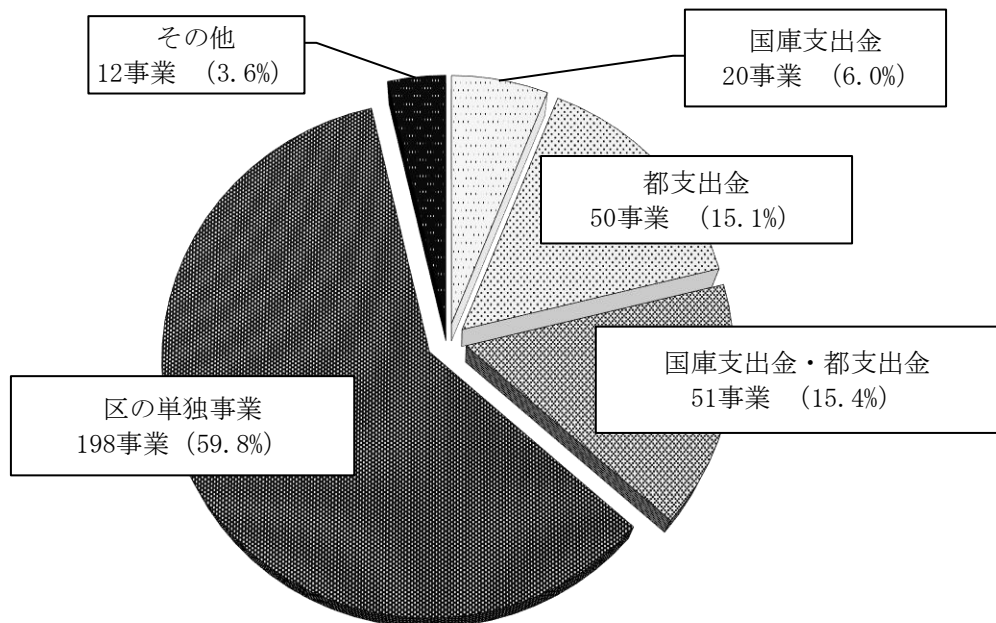
① 款別事業数内訳

・各補助事業を款別に分類しました。



② 財源別事業数内訳

・主な財源別に分類しました。



2. 補助金の見直し検討状況

○ これまでの取り組み

補助金の交付にあたっては、公益上必要であることが認められ、広く区民から納得が得られることが重要です。

世田谷区では平成16年度以降、「補助金の見直し等に係るガイドライン」に基づき、必要性、公平性、有効性、説明責任の4原則によるほか、補助対象の明確化、補助交付の上限の見直し、定期的な見直しの実施の3つの視点から、補助金の検証、見直しを進めています。

(1) 補助対象経費等の整理・明確化

補助金の必要性や有効性を確保するため、「補助対象事業や経費が明確になっているか」、「事業実績の確認は適切か」等の視点から、補助金交付要綱の点検・整理を実施し、一部不明瞭だった規定や様式の改正、実績報告書の見直し等を行いました。

また、平成24年度には、世田谷区デジタル映像コンテンツ産業誘致集積支援事業検証委員会の報告に係る検討・改革委員会報告書に示された改善策に基づき、全ての補助金交付要綱を確認し、必要な要綱改正を行いました。

(2) 透明性の向上

区の補助事業の一層の透明性向上を図るため、区のホームページで、要綱等を掲載しています。

① 要綱の閲覧

平成21年度より、すべての要綱を区のホームページに掲載しており、適宜更新（年4回）しています。

② 補助金見直し検討状況の閲覧

平成26年度より、検討状況を広く区民へ公開するため、「補助金の見直し検討状況」を区のホームページに掲載しております。

(3) 点検項目の明確化

平成27年度より、ガイドラインに基づく「必要性」と「有効性」の点検・検討を進めるための点検項目を示し、各部においては視点に基づく点検及び評価を行い、要綱の見直し等の必要性の検討に取り組みました。

○ 令和3年度の取組み

令和3年度は、補助金の有用性に留意しつつ、ガイドラインに基づき社会状況の変化、その目的や必要性、公平性、有効性、説明責任の観点から点検を行うとともに、令和4年度予算編成に際し、予算編成基本方針および世田谷区未来つながるプランにおける行政経営改革の考え方等に基づき、見直しに取り組みました。また、国や都の制度改正に伴う見直しを行うとともに、新たな需要に対応するための補助金を新設しています。

令和3年度の見直し検討状況については、以下のとおりです。

交付基準等の変更（要綱改正）		72件
① 補助対象範囲の見直し	25件	
② 制度改正等への対応	25件	
③ 対象の整理・明確化	22件	
廃止		12件
令和3年度末までに廃止のもの	12件	
新設		17件
① 令和3年度末までに新設のもの	9件	
② 令和4年度に新設予定のもの	8件	
継続		107件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	107件	
合計		208件

【令和3年度における補助金見直し検討状況】

* 制度を継続するものは、令和4年度予算に計上しないものも掲載しています。

(1) 交付基準等の変更

① 補助対象範囲の見直し

交付基準等の変更（要綱改正）		72件
① 補助対象範囲の見直し	25件	
② 制度改正等への対応	25件	
③ 対象の整理・明確化	22件	
廃止		12件
令和3年度末までに廃止のもの	12件	
新設		17件
① 令和3年度末までに新設のもの	9件	
② 令和4年度に新設予定のもの	8件	
継続		107件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	107件	
合計		208件

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
1	環境配慮型住宅 リノベーション推 進事業補助金	環政*エネ 施策推進課	51,000 ※1	58,800	既存住宅の省エネルギーを一層推進するた め、省エネ効果の高い補助対象項目等の補助上 限額や補助率を引き上げる。	令和4年3月	随時
2	新型コロナウイルス 感染症対応 医療機関等支援 事業補助金	保政*保福 推進課	584,714 ※2	210,930	新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、医療機 関等の実態にあわせた補助内容・基準額となる よう整理し、改正を行う。	令和4年1月	随時
3	世田谷区保健セ ンター補助	保政*保福 推進課	149,913	154,921	補助金交付対象経費のうち、高度医療機器の維 持管理費(CT・MRI等のリース・保守費用)の一部 を検査件数実績に応じた支払いに変更する。	令和4年4月	3年
4	民生委員児童委 員協議会事業補 助	保政*生活 福祉課	4,850	3,980	バス賃借料及び駐車場代、有料道路代、乗務員 経費その他当該バスの利用に伴い生じる費用の 補助基準額を引き下げる。	令和4年4月	3年
5	高齢者施設等の 感染症対策設備 整備推進事業補 助金	高福*高齢 福祉課	17,737 ※1	0	財源となる東京都事業の補助対象等の変更及び 区内高齢者施設等の新型コロナウイルスの感染 状況を鑑み、補助対象事業の拡充と他事業への 統合を行う。	令和3年4月	随時
6	既存高齢者施設 等防災改修等整 備支援事業補助 金	高福*高齢 福祉課	38,650	123,620	財源となる東京都事業の補助対象等の変更を鑑 み、補助対象事業の拡充を行う。	令和3年7月	随時
7	介護職員等宿舍 借り上げ支援事 業補助金	高福*高齢 福祉課	5,975	7,704	福祉避難所協定締結の促進を図るため、1事業 所あたりの補助上限戸数を引き上げる。	令和4年4月	3年
8	介護人材採用活 動経費助成	高福*高齢 福祉課	23,990	23,980	事業内容の見直しを行い、補助対象範囲や金額 等を変更する。	令和4年4月	3年
9	特別養護老人 ホーム等職員研 修費助成金	高福*高齢 福祉課	26,400	26,730	令和3年度も継続してオンライン研修体制整備費 を助成対象とする。	令和3年4月	3年

※1 令和3年度補正後予算額

※2 令和2年度からの繰越明許費で対応

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
10	介護サービス事業所等職員研修費助成金	高福 * 高齢福祉課	2,300	2,431	令和3年度も継続してオンライン研修体制整備費を助成対象とする。	令和3年4月	3年
11	知的障害者等グループホーム運営費補助	障福 * 障害地域生活課	75,220	99,735	重度障害者グループホームの安定的な運営とともに、より支援度の高い重度障害者の受け入れ促進につなげるため、受け入れにかかる経費を補助基準額に追加する。	令和4年4月	3年
12	医療的ケア児等支援事業補助金	障福 * 障害保健福祉課	8,500	17,763	医療的ケア児の支援の充実を図るため、補助対象事業及び補助対象経費を改正する。	令和3年4月	3年
13	私立幼稚園園児健康管理補助	子若 * 子ども育成推進課	4,399	4,110	コロナ禍における健康診断事業の実施状況を鑑み、補助金交付申請期限を年度末まで延長する。	令和3年5月	1年
14	児童養護施設退所者等奨学金事業	子若 * 児童相談支援課	12,850	17,020	大学等に進学した施設退所者等に対し更なる支援を行うため、補助対象経費を拡充する。	令和4年4月	1年
15	保育料負担軽減補助金	保育 * 保育認定・調整課	26,672	15,182	・税制改正により、婚姻歴のない(未婚の)ひとり親家庭について寡婦控除の対象となったため、保育料におけるみなし適用を終了する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、園児が欠席した場合や園が休園した場合の保育料補助の対応について、期間を延長する。	令和3年9月 令和4年1月 令和4年3月	随時
16	無認可保育施設保育料補助金	保育 * 保育認定・調整課	190,200	237,132	・税制改正により、婚姻歴のない(未婚の)ひとり親家庭について寡婦控除の対象となったため、保育料におけるみなし適用を終了する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、園児が欠席した場合や園が休園した場合の保育料補助の対応について、期間を延長する。	令和3年9月 令和4年1月 令和4年3月	随時
17	新型コロナウイルス感染症により臨時休園等をした保育施設等に対する補助金	保育 * 保育認定・調整課	4,517	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、園児が欠席した場合や園が休園した場合の保育料補助の対応について、期間を延長する。	令和3年4月	随時
18	保育室運営費補助金	保育 * 保育認定・調整課	63,332	42,041	国の経済対策を踏まえた保育士等の処遇改善のための補助を追加する。	令和4年2月	随時

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
19	保育ママ運営費 補助	保育*保育 認定・調整 課	44,890	35,047	国の経済対策を踏まえた保育士等の処遇改善のための補助を追加する。	令和4年2月	随時
20	認証保育所保育 料負担軽減補助 金	保育*保育 認定・調整 課	310,848	290,988	・税制改正により、婚姻歴のない(未婚の)ひとり親家庭について寡婦控除の対象となったため、保育料におけるみなし適用を終了する。 ・認証保育所への支援のため、補助対象の利用時間を月120時間から月96時間に拡大する。	令和3年9月 令和4年4月	随時
21	認証保育所運営 費補助金	保育*保育 認定・調整 課	2,013,078	1,825,493	・国の経済対策を踏まえた保育士等の処遇改善のための補助を追加する。 ・認証保育所への支援のため、補助対象の利用時間を月120時間から月96時間に拡大する。	令和4年2月 令和4年4月	随時
22	一時預かり事業 運営費補助金	保育*運 営・整備支 援課	296,098	311,787	国の経済対策を踏まえた保育士等の処遇改善のための補助を追加する。	令和4年2月	随時
23	単独一時預かり 事業運営費補助 金	保育*運 営・整備支 援課	20,912	21,308	国の経済対策を踏まえた保育士等の処遇改善のための補助を追加する。	令和4年2月	随時
24	狭あい道路拡幅 整備助成	防街*建築 安全課	10,400	8,050	狭あい道路の拡幅整備を促進するため、補助対象範囲や補助上限の見直しを行う。	令和4年4月	3年
25	雨水タンク設置 助成	土*豪雨・ 下水道整備 課	858	702	水資源としての雨水の有効利用及び雨水の一時的な貯留による水害対策を推進するため、補助上限の見直しを行う。	令和3年4月	随時

②制度改正等への対応

交付基準等の変更（要綱改正）		72 件
① 補助対象範囲の見直し	25 件	
② 制度改正等への対応	25 件	
③ 対象の整理・明確化	22 件	
廃止		12 件
令和3年度末までに廃止のもの	12 件	
新設		17 件
① 令和3年度末までに新設のもの	9 件	
② 令和4年度に新設予定のもの	8 件	
継続		107 件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	107 件	
合計		208 件

(1) 交付基準等の変更 ② 制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
1	指定喫煙場所設置補助金	環境政策部 * 環境計画課	20,000	6,000	東京都受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業経費補助金の廃止に伴い、補助上限額を1,000万円から300万円に引き下げる。	令和4年4月	1年
2	事業資金等融資あつせんに対する利子補給等	経産 * 商業課	577,839	582,492	新型コロナウイルス感染症による社会経済状況の変化に対応するために経営改革に取り組む区内中小企業等への支援として、小口零細資金、事業転換多角化資金、創業支援資金の特例を新設する。	令和4年3月	随時
3	地域デイサービス事業補助金	高福 * 介護 予防・支援課	15,375	15,632	国の制度改正に伴い、補助金交付額の算定基準となる対象者(要支援者等)に要介護者を追加する。	令和4年4月	1年
4	医療的ケア児受入れ促進事業補助金	障福 * 障害 保健福祉課	18,826	43,609	国や都の設定する補助基準額等とあわせ、補助対象事業及び補助額基準額を改正する。	令和4年4月	3年
5	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等給付事業	子若 * 子ども 家庭課	38,177	38,357	国の制度改正に連動し、給付金の対象資格を改正する。	令和3年6月	随時
6	おでかけひろば事業運営費補助金	子若 * 子ども 家庭課	258,457	269,401	国の制度改正に伴い、補助額を引き上げる。	令和4年4月	随時
7	ほっとステイ事業運営補助金	子若 * 子ども 家庭課	69,857	74,066	施設における人員配置や国の単価改正の状況を考慮し、安定的な事業運営を行えるよう、補助額を引き上げる。	令和4年2月	随時
8	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	子若 * 子ども 家庭課	150	225	国の制度改正に連動し、給付金の交付方法について改正する。	令和3年5月	随時
9	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金	子若 * 子ども 家庭課	6,000 ※2	4,000	国の制度改正に連動し、児童養護施設において小規模かつ地域分散化を図るために必要な改修回数及び備品購入費の実施回数の上限を撤廃する。	令和4年3月	1年
		子若 * 児童 相談支援課	87,000 ※1 ※2	37,000			
10	児童福祉施設等整備費補助金	子若 * 子ども 家庭課	65,713 ※1	159,057	国・都の制度改正に連動し、補助基準額及び補助対象施設を改正する。	令和4年3月	1年
		子若 * 児童 相談支援課	1,350	55,658			

※1 令和3年度補正後予算額

※2 令和2年度からの繰越明許費で対応

(1) 交付基準等の変更 ② 制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
11	新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応補助金	子若*子ども家庭課	23,772 ※2	54,500	国・都の制度改正に連動し、補助条件等を改正する。	令和3年10月	随時
		保育*運営・整備支援課	600 ※2	2,600			
12	里親委託交流事業補助金	子若*児童相談支援課	1,578	1,566	国の制度改正に連動し、補助単価等を引き上げる。	令和3年12月	1年
13	養親希望者手数料補助金	子若*児童相談支援課	2,100	1,600	国の制度改正に連動し、補助単価等を引き上げる。	令和3年12月	1年
14	認可外保育施設新制度移行支援事業改修費等補助金	保育*保育認定・調整課	349,362	211,640	都の補助制度に連動し、補助条件を改正する。	令和4年3月	随時
15	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	保育*運営・整備支援課	15,782	18,203	国、都の制度改正に連動し、一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ、幼稚園型Ⅱ)の補助要件及び補助額の変更を行う。また、一時預かり事業(幼稚園型)に従事する職員に対するの処遇改善費を補助対象に追加する。	令和4年2月	随時
		子若*子ども育成推進課	4,938	5,607			
16	家庭的保育事業等延長保育事業補助金	保育*運営・整備支援課	27,401	27,214	国、都の制度改正に連動し、補助基準額を改正する。	令和4年2月	随時
17	送迎保育事業費補助金	保育*運営・整備支援課	84,576	94,906	都の制度改正に連動し、補助基準額を改正する。	令和3年5月	随時
18	認可保育所設置促進・サービス向上支援事業補助金	保育*運営・整備支援課	1,312,581	0	国・都の制度改正に連動し、補助基準額、補助率を改正する。	令和4年3月	随時
19	保育所整備補助金	保育*運営・整備支援課	1,223,084	1,108,962	国・都の制度改正に連動し、補助基準額、補助率を改正する。	令和3年7月	随時
20	賃借物件による保育所の開設前賃借料補助金	保育*運営・整備支援課	76,133	0	都の補助制度に連動し、補助条件を改正する。	令和4年3月	随時

※2 令和2年度からの繰越明許費で対応

(1) 交付基準等の変更 ② 制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
21	保育所等業務効率化推進事業補助金	保育*運営・整備支援課	24,500	5,500	国・都の制度改正に連動し、補助対象事業、補助基準額を改正する。	令和4年3月	随時
		保育*保育認定・調整課	0	0			
22	幼保連携型認定こども園整備事業補助金	保育*運営・整備支援課	295,024	0	国・都の制度改正に連動し、補助基準額、補助率を改正する。	令和3年7月	随時
23	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品購入等補助金(一時預かり事業及び延長保育事業)	保育*運営・整備支援課	22,100 ※2	50,440	国、都の制度改正に連動し、補助対象等を改正する。	令和3年12月	随時
24	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅ひとり親世帯家賃低廉化補助金	都政*居住支援課	12,480	6,720	国の補助要綱改正に伴い、補助条件等を改正する。	令和4年4月	随時
25	雨水浸透施設設置助成	土*豪雨・下水道整備課	4,594	9,000	都の標準工事費単価の改正に伴い、区の標準工事費単価を調整する。	令和3年4月	随時

※2 令和2年度からの繰越明許費で対応

③対象の整理・明確化

交付基準等の変更（要綱改正）			72 件
① 補助対象範囲の見直し	25 件		
② 制度改正等への対応	25 件		
③ 対象の整理・明確化	22 件		
廃止			12 件
令和3年度末までに廃止のもの	12 件		
新設			17 件
① 令和3年度末までに新設のもの	9 件		
② 令和4年度に新設予定のもの	8 件		
継続			107 件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	107 件		
合計			208 件

(1) 交付基準等の変更 ③対象の整理明確化

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
1	地域の絆連携活性化補助金	世支 * 地域調整課	24,650	24,650	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の整理を行う。	令和4年3月	3年
2	国際平和交流基金助成	生政 * 国際課	1,000	1,000	申請書類記載事項の整理、明確化を図るため、必要な様式変更を行う。	令和4年3月	3年
3	幼児教育振興補助	子若 * 子ども育成推進課	100,535	101,175	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の整理を行う。	令和3年8月	1年
4	子育て活動団体補助	子若 * 子ども家庭課	1,954	1,389	補助事業に関する整理、適正化を図るため、必要な規定の整理を行う。	令和3年4月	3年
5	保育士等処遇改善助成金	保育 * 保育課	441,630	450,360	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の整理を行う。	令和4年3月	1年
6	地区街づくり協議会経費助成	都政 * 都市計画課	650	650	対象経費の明確化を図るため、文言整理及び様式変更を行う。	令和4年3月	3年
7	優良建築物等整備事業補助金	都政 * 市街地整備課	0	0	全庁的な押印の見直しに伴い、申請書等の様式を変更する。	令和3年5月	随時
8	市街地再開発準備組合等助成金	都政 * 市街地整備課	420	780	全庁的な押印の見直しに伴い、申請書等の様式を変更する。	令和3年5月	随時
9	土地区画整理事業助成	都政 * 市街地整備課	0	0	全庁的な押印の見直しに伴い、申請書等の様式を変更する。	令和3年4月	随時
10	市街地再開発事業補助金	都政 * 市街地整備課	0	0	全庁的な押印の見直しに伴い、申請書等の様式を変更する。	令和3年5月	随時

(1) 交付基準等の変更 ③対象の整理明確化

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
11	不燃化特区建替 え助成金	防街*防災 街づくり課	195,028	193,840	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の 整理を行う。	令和4年3月	1年
12	不燃化特区老朽 建築物除却助成 金	防街*防災 街づくり課	317,628	281,070	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の 整理を行う。	令和4年3月	1年
13	木造住宅耐震改 修等助成	防街*防災 街づくり課	44,200	81,400	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の 整理を行う。	令和4年3月	3年
14	災害時避難路整 備助成金	防街*防災 街づくり課	300	300	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の 整理を行う。	令和3年4月	3年
15	特定緊急輸送道 路沿道建築物耐 震化促進事業助 成金	防街*防災 街づくり課	340,000	220,000	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の 整理を行う。	令和4年3月	1年
16	住宅・建築物耐 震診断助成	防街*防災 街づくり課	3,100	2,100	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の 整理を行う。	令和4年3月	3年
17	住宅・建築物耐 震補強設計助成	防街*防災 街づくり課	1,000	2,000	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の 整理を行う。	令和4年3月	3年
18	住宅・建築物耐 震改修助成	防街*防災 街づくり課	2,000	4,000	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の 整理を行う。	令和4年3月	3年
19	分譲マンション・ 特定建築物耐震 診断助成	防街*防災 街づくり課	13,500	16,500	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の 整理を行う。	令和4年3月	3年
20	分譲マンション・ 特定建築物耐震 補強設計助成	防街*防災 街づくり課	10,500	13,500	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の 整理を行う。	令和4年3月	3年

(1) 交付基準等の変更 ③対象の整理明確化

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
21	分譲マンション・ 特定建築物耐震 改修助成	防街*防災 街づくり課	55,600	96,700	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の 整理を行う。	令和4年3月	3年
22	交通安全協会補 助金	土*交通安 全自転車課	3,200	3,200	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の 整理を行う。	令和4年3月	3年

(2) 廃止

令和3年度末までに廃止のもの

交付基準等の変更（要綱改正）			72件
① 補助対象範囲の見直し		25件	
② 制度改正等への対応		25件	
③ 対象の整理・明確化		22件	
廃止			12件
	令和3年度末までに廃止のもの	12件	
新設			17件
① 令和3年度末までに新設のもの		9件	
② 令和4年度に新設予定のもの		8件	
継続			107件
	検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	107件	
合計			208件

(2)廃止 令和3年度末までに廃止のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	補助の目的	見直しの内容	廃止 (予定)
1	世田谷区おもてなし・交流・参加プロジェクト事業補助金	交流 * 交流 推進担当課	33,571	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に「オール世田谷」を形成し、その気運の醸成や区内で実施される馬術競技を観戦に国内外から訪れる方々及び区民に対するおもてなしの取組みを支援する。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了に伴い、本要綱を廃止する。	令和4年3月
2	世田谷区アーティスト支援事業補助金	生政 * 文化・芸術振 興課	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、活動を自粛・縮小せざるを得ないプロのアーティスト等を対象に、発表の場を提供し、文化・芸術活動の継続を支援する。	「文化・芸術活動継続支援事業補助金」を令和3年度から実施するにあたり本要綱を廃止する。	令和4年3月
3	世田谷区民間文化・芸術施設支援事業補助金	生政 * 文化・芸術振 興課	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて活動を自粛又は縮小せざるを得ない民間文化・芸術施設について、映像配信事業の一部を補助し、文化・芸術活動の継続を支援する。	「文化・芸術活動継続支援事業補助金」を令和3年度から実施するにあたり本要綱を廃止する。	令和4年3月
4	住宅用太陽光発電システム機器設置費補助金	環境政策部 * 環境計画課	0	環境にできるだけ負荷を与えないまちづくりのため、一般家庭での住宅用太陽光発電システム設置導入の促進を図る。	当補助金は平成21年度から23年度まで交付され、本要綱において対象機器の法定耐用年数の期間内における財産の処分の制限が定められていた。令和4年3月に対象機器の法定耐用年数が経過するため、本要綱を廃止する。	令和4年3月
5	認知症介護サポート事業助成金	高福 * 高齢 福祉課	0	グループホーム等に対し、介護ロボット及びICT機器の導入経費を補助し、介護環境の改善、介護の質の向上を図る。	介護ロボット等の導入支援事業の終了に伴い、本要綱を廃止する。	令和3年6月
6	世田谷区認知症高齢者グループホーム防火対策緊急整備支援事業補助金	高福 * 高齢 福祉課	0	区内認知症高齢者グループホームに消防法等に遵守した消防設備を設置するための補助を行うことにより、より安全なグループホームの整備を促進する。	国の交付金を財源とした「世田谷区既存介護施設スプリンクラー設備等整備支援事業補助金交付要綱」の対象に認知症高齢者グループホームを加え、要綱を統合したため、本要綱を廃止する。	令和3年10月
7	介護老人保健施設整備資金利子補給金	高福 * 高齢 福祉課	0	医療法人等が介護老人保健施設を整備する事業に要する資金を借り入れる際に負担する支払利子を軽減する経費を交付することにより、介護老人保健施設の整備を促進し、療養環境及び高齢者福祉の向上を図る。	現在は東京都から委託を受けた東京都福祉保健財団が当該補助事業を実施しており、区では、都の補助制度運用開始後に着工された施設については、補助を実施しない。さらに、本要綱により実施していた施設の利子補給は令和2年度で完了したため、本補助要綱を廃止する。	令和3年10月
8	既存介護施設スプリンクラー設備等整備支援事業補助	高福 * 高齢 福祉課	0	消防法令の一部改正により、新たに義務付けられたスプリンクラー等消防用設備の整備に係る費用を補助することにより、高齢者施設等の防火対策を一層推進する。	国の交付金を財源とした「世田谷区既存高齢者施設等防災改修等整備支援事業補助金補助要綱」と要綱を統合するため、本要綱を廃止する。	令和3年10月
9	既存高齢者施設等防犯対策強化事業補助金	高福 * 高齢 福祉課	0	国の既存高齢者施設等の防犯対策の整備にかかる費用を補助することにより、利用者等の安全の確保を推進する。	国の交付金を財源とした「世田谷区既存高齢者施設等防災改修等整備支援事業補助金補助要綱」と要綱を統合するため、本要綱を廃止する。	令和3年10月
10	精神障害者ケア事業運営費補助金	障福 * 障害 地域生活課	242	社会福祉法人等が行う精神障害者ケア事業に対して補助することにより、精神障害者が孤立しがちな時間帯に交流の場を確保し、地域生活を円滑に営むことができるようにする。	ピアサポーター活動団体支援事業補助金との統合を図るため、本要綱を廃止する。	令和4年3月

(2) 廃止 令和3年度末までに廃止のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	補助の目的	見直しの内容	廃止 (予定)
11	木造住宅除却助成	防街*防災 街づくり課	0	耐震性を満たしていない木造住宅の除却工事に要する費用の一部を助成することにより、地震に対する安全性の向上を図り、区民の生命、財産の保護を図るとともに災害に強いまちづくりに寄与することを目的とする。	「世田谷区木造住宅耐震改修等助成」と要綱を統合するため、本要綱を廃止する。	令和3年3月
12	世田谷区都市防災 不燃化促進事業助 成金	防街*防災 街づくり課	20,247	広域避難場所を含む不燃化促進区域内において、耐火建築物の建築などを促進し、防災性の向上を図る。	広域避難場所を含む不燃化促進区域内において、耐火建築物の建築などを促進し、防災性の向上を図ったことにより、事業の成果指標である、不燃化率70%を達成する見込みのため、令和3年度末をもって本要綱を廃止する。	令和4年3月

(3) 新設

①令和3年度末までに新設のもの

交付基準等の変更（要綱改正）			72件
① 補助対象範囲の見直し		25件	
② 制度改正等への対応		25件	
③ 対象の整理・明確化		22件	
廃止			12件
令和3年度末までに廃止のもの		12件	
新設			17件
① 令和3年度末までに新設のもの		9件	
② 令和4年度に新設予定のもの		8件	
継続			107件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）		107件	
合計			208件

(3)新設 ①令和3年度末までに新設のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	補助の目的	施行	見直し サイクル
1	文化・芸術活動 継続支援事業補助 金	生政*文化・ 芸術振興課	12,000 ※1	12,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて活動を自 粛・縮小せざるを得ない区内のアーティストや文化・芸 術団体等の主体的かつ積極的な文化・芸術活動の再 開・継続を支援する。	令和3年9月	1年
2	地域通貨普及及 拡大事業補助金	経産*商業 課	835,244 ※1	164,270	世田谷区内共通商品券及びせたがやPayの区民周 知、普及啓発及び販売促進により、区民及び消費者の 利便性の向上を図り、もって区内消費の拡大及び地域 経済を活性化させる。	令和3年4月	1年
3	地域連携型ハン ズオン支援事業	経産*商業 課	45,000	95,000	新型コロナウイルス感染症による生活環境の変化に対 応した販路開拓、新規事業の創出など抜本的な経営 改革をしていく事業者に対し必要な経費を補助する。	令和3年4月	1年
4	せたがやそだち を使用した加工 品開発補助	経産*都市 農業課	0	1,100	せたがやそだちを使用した加工品の商品化にかかる 必要経費の一部を補助することにより、区内事業者の 発展及びせたがやそだちの魅力向上ならびに販路拡 大を図る。	令和3年7月	1年
5	区立特別養護老 人ホーム等の民 営化に伴う運営 費補助金	高福*高齢 福祉課	339,811	316,172	元区立特養は、入所者一人あたりの延べ床面積を広く 確保しているなどの施設特性等から、他の区内特養よ りも運営に係る経費負担が多いことなどを踏まえ、合 理的な範囲で補助する。	令和3年4月	随時
6	社会的養護従事 者処遇改善事業	子若*児童 相談支援課	0	13,215	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年 11月閣議決定)に基づき、社会的養護関係施設職員の 処遇改善を図る。	令和4年3月	随時
7	里親研修受講支 援事業補助金	子若*児童 相談支援課	788	450	里親研修受講の際に要する交通費を一部補助するこ とにより、研修参加を促進し、養育力向上の推進を図 る。	令和3年4月	1年
8	新型コロナウイ ルス感染症に関 する認可外保育 施設に対する緊 急対応補助金	保育*保育 認定・調整 課	32,729 ※2	62,820	認可外保育施設事業者に対し、感染症対応に係る経 費の一部を補助することにより、感染拡大防止を図る。	令和3年11月	随時
9	ひとり親家賃助 成金	都政*居住 支援課	1,000 ※1	4,800	東京都住宅供給公社の空き住戸を活用した家賃低廉 な住宅を供給することにより、住宅確保要配慮者であ るひとり親世帯の居住の安定と福祉の向上を図る。	令和3年10月	1年

※1 令和3年度補正後予算額

※2 令和2年度からの繰越明許費で対応

②令和4年度に新設予定のもの

交付基準等の変更（要綱改正）			72 件
① 補助対象範囲の見直し	25 件		
② 制度改正等への対応	25 件		
③ 対象の整理・明確化	22 件		
廃止			12 件
令和3年度末までに廃止のもの	12 件		
新設			17 件
① 令和3年度末までに新設のもの	9 件		
② 令和4年度に新設予定のもの	8 件		
継続			107 件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	107 件		
合計			208 件

(3)新設 ②令和4年度に新設予定のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額 (案)	補助の目的	施行 (予定)	見直し サイクル
1	防犯カメラ運用 経費補助金	危管 * 地域 生活安全課	3,050	防犯カメラを整備する町会・自治会等に対し、防犯カメラの運用経費(電気料金、共架料等)にかかった費用の一部を補助することで、地域における安全で安心なまちの実現と維持を図る。	令和4年4月	随時
2	防犯カメラ運用 経費補助金	危管 * 地域 生活安全課	201	防犯カメラを整備する商店街に対し、防犯カメラの運用経費(電気料金、共架料等)にかかった費用の一部を補助することで、地域における安全で安心なまちの実現と維持を図る。	令和4年4月	随時
3	(仮称)地域密着 型サービス事業 所宿舎借り上げ 支援事業補助金	高福 * 高齢 福祉課	109,167	地域密着型サービス事業所に対し、法人が支出した介護職員等の宿舎借り上げに係る経費を補助することにより、介護人材の確保定着と災害時の迅速な対応を推進する。	令和4年4月	3年
4	(仮称)公衆浴場 デジタル環境整 備補助金	高福 * 高齢 福祉課	780	せたがやPayを用いた入浴券を導入する公衆浴場の環境整備に係る経費を補助することにより、地域の電子決済の普及促進を図り、DXを推進する。	令和4年9月	随時
5	ピアサポーター 活動団体支援事 業補助金	障福 * 障害 保健福祉課	1,465	精神障害者やピアサポーター等が参加するグループ活動(オンラインを含む)、その他居場所や交流の場となる活動を支援する。	令和4年4月	3年
6	育児指導機能強 化事業補助金	子若 * 子ど も家庭課	4,987	母子生活支援施設での支援費用の一部を補助することで、母子生活支援施設におけるさらなる子育て支援機能の充実を図る。	令和4年4月	3年
7	若年がん患者在 宅療養支援事業	世保 * 健康 企画課	480	若年のがん末期患者が在宅での療養に必要なサービスを利用した場合に要した費用の一部を助成することにより、在宅における療養生活を支援し、患者及びその家族の負担の軽減を図る。	令和4年4月	3年
8	人と動物の共生 推進事業実施補 助	世保 * 生活 保健課	2,000	多頭飼育崩壊や高齢者等のペット問題等が発生した際に、区と連携して動物の捕獲や搬送、譲渡等を担うボランティア団体等を支援する。	令和4年4月	1年

(4) 継続

検討の結果、継続とした制度 (見直しサイクルに該当のもの)

交付基準等の変更（要綱改正）		72 件
① 補助対象範囲の見直し	25 件	
② 制度改正等への対応	25 件	
③ 対象の整理・明確化	22 件	
廃止		12 件
令和3年度末までに廃止のもの	12 件	
新設		17 件
① 令和3年度末までに新設のもの	9 件	
② 令和4年度に新設予定のもの	8 件	
継続		107 件
検討の結果、継続とした制度 (見直しサイクルに該当のもの)	107 件	
合計		208 件

(4) 継続 検討の結果、継続とした制度(見直しサイクルに該当のもの)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
1	令和3年度高齢者・障害者施設等支援金	保政*保健福祉政策課	0	4,500	随時

○地域福祉の向上に資するための事業

1	令和3年度高齢者・障害者施設等支援金	保政*保健福祉政策課	0	4,500	随時
---	--------------------	------------	---	-------	----

○障害福祉施策を推進するための事業

2	障害福祉サービス第三者評価受審費補助金	保政*保健福祉政策課	2,332	2,572	1年
---	---------------------	------------	-------	-------	----

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
3	障害者施設土地賃借料補助	障福*障害地域生活課	6,794	6,794	1年

○高齢者福祉施策を推進するための事業

4	地域密着型サービス等第三者評価受審費補助金	保政*保健福祉政策課	15,488	17,686	1年
5	食事サービスサポートセンター事業補助金	高福*高齢福祉課	3,096	3,043	1年
6	介護保険法による通所介護事業等に対する社会福祉法人支援補助金	高福*高齢福祉課	11,975	11,843	1年
7	高齢者等会食事業開始のための準備に係る補助金	高福*高齢福祉課	100	0	1年

3	障害者施設土地賃借料補助	障福*障害地域生活課	6,794	6,794	1年
---	--------------	------------	-------	-------	----

8	介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業補助金	高福*高齢福祉課	51,250 ※2	32,234	随時
9	地域ボランティアによる高齢者配食サービス補助金	高福*高齢福祉課	5,866	3,193	随時
10	介護サービス事業所緊急支援事業	高福*高齢福祉課	0	0	随時
11	世田谷区介護予防・健康づくり自主活動団体活動補助金	高福*介護予防・支援課	1,800	1,800	1年

※2 令和2年度からの繰越明許費で対応

○地域保健医療の充実、区民の健康増進に資するための事業

12	精神障害者家族等支援相談活動事業費補助	世保*健康推進課	1,090	1,090	随時
13	グリーンサポート事業補助金	世保*健康推進課	3,691	3,691	1年

14	先天性風しん症候群予防対策風しん予防接種費用助成金	世保*感染症対策課	6,546	8,642	1年
15	骨髄移植ドナー支援事業	世保*地域保健課	1,890	1,820	1年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	-----------------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	-----------------------	-------------

○保育待機児対策、保育の質の向上のための事業

16	認可外保育施設等福祉サービス第三者評価受審費補助金	保政*保健福祉政策課	16,588	13,728	1年	23	定期利用保育事業補助金	保育*運営・整備支援課	50,399	36,406	1年
17	私立幼稚園等預かり保育事業費補助金	子若*子ども育成推進課	24,916	24,916	随時	24	保育士等キャリアアップ補助金	保育*運営・整備支援課	566,678	591,980	随時
		保育*運営・整備支援課	12,147	12,147				保育*保育認定・調整課	265,696	207,302	
18	保育士宿舍借上げ支援事業補助金	保育*保育課	1,890,193	1,868,430	随時					保育*保育課	
19	認証保育所障害児保育加算補助金	保育*保育認定・調整課	1,008	1,008	随時	25	民間保育施設防犯カメラ設置費補助金	保育*運営・整備支援課	17,600	6,400	随時
20	保育力強化事業補助金	保育*保育認定・調整課	27,427	27,038	随時	26	認証保育所開設準備経費補助金	保育*運営・整備支援課	0	0	随時
21	保育推進事業補助金	保育*運営・整備支援課	238,314	248,983	随時	27	小規模保育事業等開設準備経費補助金	保育*運営・整備支援課	0	0	随時
		保政*保健福祉政策課	7,500	13,500		28	保育施設整備のための老朽空き家除却事業補助金	保育*運営・整備支援課	0	0	随時
22	民間保育施設非常通報装置付設費補助金	保育*運営・整備支援課	3,600	900	随時	29	保育所等設置に係るコーディネーター配置経費補助金	保育*運営・整備支援課	44,000	0	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	-----------------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	-----------------------	-------------

○児童福祉、幼児教育、子育て支援の充実のための事業

30	外国人学校児童・生徒保護者補助	子若*子ども育成推進課	3,360	3,168	1年	36	私立母子生活支援施設への保護	子若*子ども家庭課	13,162	17,344	随時
31	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助	子若*子ども育成推進課	15,040	19,980	1年	37	母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	子若*子ども家庭課	528	877	随時
32	私立幼稚園等園児の保護者に対する補助	子若*子ども育成推進課	603,977	621,592	1年	38	養育家庭等自立援助事業補助金	子若*児童相談支援課	168	162	1年
33	幼児教育・保育無償化に係る事務費補助金	子若*子ども育成推進課	240	240	1年	39	専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金	子若*児童相談支援課	150	90	1年
34	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	子若*子ども育成推進課	27,000 ※2	27,000	随時	40	私立認定こども園障害児支援促進事業費補助金	保育*運営・整備支援課	4,804	1,477	随時
35	子ども基金助成	子若*子ども家庭課	15,360	7,000	随時	41	幼稚園等における特定負担額減額事業補助金	保育*運営・整備支援課	1,188	1,032	1年

※2 令和2年度からの繰越明許費で対応

○学校教育、社会教育の振興・充実を図るための事業

42	教育研究会補助	教政*教育研究・研修課	8,622	8,622	随時	44	社会教育関係団体事業補助	生涯*生涯・学校連携課	590	590	随時
43	区立学校PTA連合体補助金	生涯*生涯・学校連携課	3,000	3,000	随時						

○文化財の保護と普及に資するための事業

45	登録・指定文化財保存事業費補助	生涯*生涯・学校連携課	21,970	23,078	随時						
----	-----------------	-------------	--------	--------	----	--	--	--	--	--	--

○地域社会の発展、地域コミュニティ暮らしを支えるための事業

46	高齢者地域活動団体支援補助	生政*市民・生涯現役課	3,600	3,000	1年	48	浄化槽清掃経費助成	清掃*事業課	22	22	1年
47	在宅医療に伴い排出される注射針等の回収事業補助金	清掃*事業課	550	564	1年						

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	-----------------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	-----------------------	-------------

○区内産業の振興、農地の保全に資するための事業

49	経営改善資金 融資(マル経融 資)利子補給	経産*商業 課	7,161	5,883	随時	57	ビジネスマッ チンイベント出 展支援事業補 助金	経産*産業 連携交流推 進課	1,500	1,500	1年
50	新事業育成貸 付利子補給	経産*商業 課	0	0	随時	58	都市農家育成 補助金	経産*都市 農業課	8,524	7,392	1年
51	公衆浴場耐震 化事業助成	経産*商業 課	1,000	1,000	1年	59	施設栽培促進 補助金	経産*都市 農業課	11,170	11,207	1年
52	公衆浴場活性 化支援事業補 助	経産*商業 課	700	700	1年	60	世田谷産農産 物ロゴマーク入 り資材作成経費 補助	経産*都市 農業課	1,400	1,400	1年
53	公衆浴場施設 等活用事業補 助金	経産*商業 課	100	100	1年	61	農業振興事業 補助	経産*都市 農業課	600	800	1年
54	施設整備資金 利子補給	経産*商業 課	289	275	随時	62	緑域環境維持 農地補助金	経産*都市 農業課	115	104	1年
55	準工業地域保 全資金利子補 給	経産*商業 課	0	0	随時	63	農業体験農園 事業補助	経産*都市 農業課	2,420	240	1年
56	知的財産権取 得支援補助金	経産*産業 連携交流推 進課	2,400	2,400	1年	64	認定農業者及 び認証農業者 補助金	経産*都市 農業課	21,334	23,225	1年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	-----------------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	-----------------------	-------------

○地域の安全・安心、防犯対策強化のための事業

65	防災士資格取得支援事業補助金	危機*災害対策課	1,238	1,238	1年	70	地域における見守り活動支援事業に対する補助金	危機*地域生活安全課	16,125	23,800	随時
66	生活再建支援事業補助金	危機*災害対策課	0	0	1年	71	町会・自治会等整備防犯カメラ維持管理等補助金(都補助)	危機*地域生活安全課	2,245	2,640	随時
67	防犯設備の整備に対する補助金	危機*地域生活安全課	20,625	17,150	随時	72	町会・自治会等整備防犯カメラ維持管理等補助金	危機*地域生活安全課	1,406	1,000	随時
68	防犯カメラの維持管理等補助金	危機*地域生活安全課	2,824	1,422	随時	73	地域安全安心まちづくり区民活動支援助成	危機*地域生活安全課	2,430	2,430	随時
69	防犯カメラの維持管理等補助金(都補助)	危機*地域生活安全課	6,683	4,017	随時	74	安全安心まちづくり区民活動補助	危機*地域生活安全課	2,000	2,000	随時

○安全で住みやすい街づくりを進めるための事業

75	民間建築物アスベスト含有調査助成	環境政策部*環境保全課	500	500	1年	78	私道整備助成	土*工事第一課	12,500	12,500	1年
76	不燃化特区土地管理用仮設物設置助成金	防街*防災街づくり課	2,496	2,496	1年	79	私道排水設備助成	土*工事第二課	5,000	5,000	1年
77	地区防災不燃化促進事業助成金	防街*防災街づくり課	846	5,041	1年						

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	-----------------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	-----------------------	-------------

○安心して暮らせる住まいの確保を支えるための事業

80	ユニバーサルデザイン生活環境整備補助金	都政*都市デザイン課	2,400	2,400	随時	88	構造計算書偽装マンション緊急建替事業補助金	都政*居住支援課	0	0	随時
81	区営住宅建替えに伴う移転料、移転助成費	都政*住宅管理課	0	0	随時	89	構造計算書偽装分譲マンション居住者に対する住宅ローン利子相当分軽減補助金	都政*居住支援課	0	0	随時
82	せたがやの家システム住宅助成	都政*住宅管理課	146,536	146,548	随時	90	空き家等地域貢献活用事業助成金	都政*居住支援課	3,000	3,000	随時
83	借上げ公営住宅等建設費助成	都政*住宅管理課	0	0	随時	91	住まい見守り・補償サービス初回登録料補助金	都政*居住支援課	110	110	随時
84	高齢者住宅生活協力員家賃補助	都政*住宅管理課	1,267	1,267	随時	92	ひとり親世帯に対する家賃低廉化補助対象住宅の供給の促進事業協力金	都政*居住支援課	1,000	1,000	随時
85	保証会社紹介制度保証料助成	都政*居住支援課	276	200	随時	93	ひとり親世帯家賃低廉化補助対象住宅への転居費用助成金	都政*居住支援課	500	0	随時
86	子育て支援マンション整備助成	都政*居住支援課	0	0	随時	94	木造住宅等建替促進補助金	防衛*防災街づくり課	0	0	随時
87	耐震偽装問題移転費用・家賃助成	都政*居住支援課	0	0	随時						

○みどりの保全に資するための事業

95	接道部緑化及び屋上緑化等整備助成	みどり33*みどり政策課	7,850	7,850	随時	98	特別保護区補助	みどり33*みどり政策課	3,798	3,453	随時
96	せたがやガーディングフェア補助金	みどり33*みどり政策課	900	900	随時	99	駐車場緑化の緑化造成助成金	みどり33*みどり政策課	750	750	随時
97	樹木移植助成	みどり33*みどり政策課	2,000	1,500	随時	100	市民緑地事業補助金	みどり33*みどり政策課	18,428	18,371	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	-----------------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額 (案)	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	-----------------------	-------------

○安全で快適な交通まちづくりを推進するための事業

101	バス路線運行 経費等補助金	道計 * 交通 政策課	0	0	随時
102	バス路線開設 安全施設整備 費補助金	道計 * 交通 政策課	0	0	随時
103	バス停留所施 設整備費補助 金	道計 * 交通 政策課	0	0	随時

104	鉄道駅改札口 整備補助金	道計 * 交通 政策課	0	0	随時
105	鉄道駅バリアフ リー推進事業費 補助金	道計 * 交通 政策課	87,600	40,000	随時

○その他

106	職員自主研究 グループ助成金	総務 * 研修 担当課	80	80	1年
-----	-------------------	----------------	----	----	----

107	職員自主研修 助成金	総務 * 研修 担当課	0	0	1年
-----	---------------	----------------	---	---	----

補助金の見直し等に係るガイドライン

1 補助金見直しの目的

地方分権が進められる中、各自治体においては、その独自性を発揮し、住民ニーズへの的確な対応が求められている。さらに当区においては、新しい公共のあり方として、民間活力の活用に止まらず、「区民との協働」を、他の自治体に先駆けて、取り組んできている。その意味では、補助金等による活動を支援する機能が、非常に重要な位置を占めてきている。

一方、平成16年度の補助金の交付予定額は120億円を上回り、当区の一般会計に占める割合は5%を超え、財政運営における負担が重い状況にある。補助金の有用性は十分認識できるところであるが、社会環境の変化に合わせ、効果性や効率性の観点に立って、補助対象や補助額等の見直しを進める必要がある。

また、世田谷区政策評価委員会において、昨年10月に中間報告、さらに本年2月には、「世田谷区政策評価委員会全事業点検報告書」が提出され、補助金についても改善の必要性を指摘されているところである。

補助金は交付件数が非常に多く、内容も多岐にわたっているが、新たな区民ニーズへの対応を的確に進める意味からも、全庁を挙げて、補助金の見直しを継続的に行っていく必要がある。併せて、補助金交付の決定手続き等について、区民からわかりにくいとの指摘もあり、本ガイドラインにより、透明性の確保に資するよう努めることとする。

2 補助金見直しに当たっての基準

(1) 補助金の目的

補助金について、地方自治法第232条の2は、「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄付または補助をすることができる。」と規定している。公益上必要であるかの認定は全くの自由裁量ではなく、客観的にも公益上必要があると認められなければならない。そのため、補助を行う場合、常にその必要性、有効性等の検証が必要となる。

(2) 補助金の交付原則（通則）

補助金は、地方自治の充実のために必要と認められるものについて、慎重かつ計画的に交付されるべきである。そこで、一般原則として、必要性、公平性、有効性、説明責任という四原則を設定する。

① 必要性

補助金の交付に当たっては、区政にとって必要と認められ、かつ、広く区民に対して納得の得られることが必要である。そのためには、その活動内容が公にされているとともに、区からの補助金交付が、補助金を受領する事業者（以下、「補助事業者等」という）の事業において、自立・継続を支援するために必要不可欠であることを要する。

② 公平性

補助金の交付は、必要性に止まらず、公平性の観点が必要である。したがって、「予算の範囲内」で補助金を交付することは言うまでもないが、同種同様の内容で補助金の交付申請が行われた場合には、極力、対応できる仕組みが求められる。

③ 有効性

補助金の交付に伴って、区民サービスの向上につながるかどうか等、その有効性があらかじめ見込まれることが必要である。

なお、当然のことながら、補助金を交付したことについて、その交付目的が達成されたかどうかの検証が併せて不可欠となる。

④ 説明責任

補助金交付に当たっては、上記①の必要性でも触れたように、その受領した補助金の使途について、原則として広く区民に公開されていることを要する。

(3) 補助金の見直しに当たっての具体的な視点

- ① 上記（2）における基本原則（通則）に併せて、以下に示す視点に則して、現在交付している補助金の見直しを行い、また、新たに交付する補助金に関する規則、要綱等の規定を検討する。

視点	具体的な内容、手続き等
補助対象の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の見直しを行い、本来、区が行うべき事業については、区の委託事業として整理するなど、自主事業と区委託事業を明確に区分する。
補助交付の上限	<ul style="list-style-type: none"> 補助交付額については、対象事業費に占める割合を明確にする。 自立支援的な補助金の場合には、予め次年度以降の交付上限を定める。 (例：1年目 50%、2年目 25%、3年目 12.5%) 外郭団体については、原則として、管理経費への補助の上限を2分の1とし、逡減を図る。
定期的な見直しの実施	<ul style="list-style-type: none"> 最長3年を限度として効果等に関する見直しを行う。ただし、更新は妨げない。

② 交付基準あるいは交付手続の明確化

交付申請及び審査決定の手続については、世田谷区補助金交付規則（昭和57年5月15日制定規則第38号）第5条を遵守すること。

3 対象

歳出予算科目の節として規定されている「負担金補助及び交付金」のうち、経費区分が「補助金」であるもの。

4 規程の整備

(1) 要綱の整備

「世田谷区補助金交付規則」は、補助金に係る予算の執行に関する共通的基本的事項を規定し、「世田谷区補助金交付規則の施行についての依命通達」（昭和57年6月25日世総発第202号）の第4の1で、「補助金ごとに補助金交付要綱を制定し、個別的具体的事項を規定しなければならない。」としている。しかしながら、「補助金の中には、補助対象となる事業（以下、「補助事業等」という）の内容、補助事業等の変更の承認などについて明確に規定されていないものが見受けられた（平成15年度財政援助団体等監査（前期）報告書）。」との指摘を受けている。

所管課においては、「世田谷区補助金交付規則」並びに「世田谷区補助金交付規則の施行について（依命通達）」に基づいて確認し、補助金に関する要綱等の規定が不備なものについては、早急に規定を整備すること。

なお、交付要綱には、以下の事項を定めることとする。

- ① 補助の目的
- ② 補助事業者（個人、団体）
- ③ 補助事業等
- ④ 申請、受付、清算に関する手続き（変更の承認を含む）
- ⑤ 不正に受領した補助金の返還

（２）条例等との関係

補助金の交付について条例に明文の規定があるときは、その規定はこのガイドラインに優先する。また、世田谷区補助金交付規則及び「個別補助金を交付することを定めた規則」があるときは、その規定は、このガイドラインに優先する。